



早稲田大学知的財産拠点形成研究所  
Institute for Interdisciplinary Intellectual Property Study Forum

知的財産シンポジウム

# 文と理、対峙から協働へ

—文理融合型知的財産の活用方法を探る—

日時:2010年3月20日(土)13:00~17:20

会場:早稲田大学 早稲田キャンパス 14号館 201教室

主催: 早稲田大学知的財産拠点形成研究所 (IIIPS Forum)

共催: 早稲田大学グローバル COE 知的財産法制研究センター (RCLIP)

早稲田大学グローバル COE 「実践的的化学知」

早稲田大学ナノテクノロジーフォーラム

早稲田大学先端科学・健康医療融合研究機構 (ASMeW)

早稲田大学博士キャリアセンター

後援: 早稲田大学政治学研究科ジャーナリズムコース

ドイツ学術交流会 (Deutscher Akademischer Austausch Dienst; DAAD)

## 開催にあたり

理系、文系の多数の研究科、学部、研究所からなる早稲田大学では、この度、総合大学としての強みを生かして、知的財産の創出と有効な活用策を見出すため、文と理の知を結集した知的財産総合研究所を構築しようと企画し、そのための基盤研究組織として、知的財産拠点形成研究所を設立しました。この研究所は、早稲田大学が選りすぐった研究分野として大学自らが強力なバックアップ体制を取っている重点領域研究と指定されました。

意欲をもって発明を創出し、これを権利化して有効に活用しつつイノベーションを引き起こしていくためには、理系と法律関係のそれぞれの研究者や実務家の協働が必要なことは明らかです。しかし、これまで、法律やその実効システム等に関わる「理」から発信される不平不満を、「文」が体系的に受け止めて、より良き解決策を見出すとの方策が採られることは少なく、両者は対峙するに留まっていた感があります。さらに、「文理」の狭間で放置されてきたわが国の課題の一つに、知的財産法を作る人・守る人・それに基づいて判断を下す方々と先端研究成果の獲得に世界トップレベルで競い合っている研究現場の方々がグローバルな視点に基づいて「知的財産法」のあるべき姿について深い議論を持続させてこなかったことがあります。

一方、若手研究者、ポスドク、大学院生こそ、これまでの文理の壁を越えた視点での議論を先導し、イノベーション創出の促進に繋がる「知的財産法活用」のシステムの構築を目指す新しい「人財」と期待されています。

本シンポジウムでは、青色発光ダイオードの発明者として著名な中村修二カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授に基調講演を頂くほか、「理」と「文」の研究者・実務家を代表する双方の方々に登壇して頂き、早稲田大学重点領域研究機構・知的財産拠点形成研究所のスタートアップとして、「文理融合型の知的財産活用方法」を探ろうとするものです。パネルディスカッションでは、実務の話題を議論するだけでなく、次世代を担う「人財」に向けた熱いメッセージも発信いたします。

ご来場の皆様方とともに、実りのあるシンポジウムになることを確信しております。

シンポジウム コーディネーター

早稲田大学 法学学術院 教授 高林 龍

早稲田大学 理工学術院 教授 朝日 透

# プログラム

## 知的財産シンポジウム

「文と理、対峙から協働へー文理融合型知的財産の活用方法を探るー」

2010年3月20日(土) 13:00-17:20

早稲田大学 早稲田キャンパス 14号館201教室

### 【第一部】

13:00 -13:10 開会挨拶

高林 龍 早稲田大学 法学学術院 教授

13:10 -14:00 基調講演 「日米で発明者・研究者として活動して」

中村 修二 カリフォルニア大学サンタバーバラ校 教授

14:00 -14:30 講演「日米知財紛争事件を担当する弁護士の立場から」

熊倉 禎男 中村合同特許法律事務所 弁護士

14:30 -14:40 文系研究者からのコメント

高林 龍 早稲田大学 法学学術院 教授

14:40 -14:50 理系研究者からのコメント

朝日 透 早稲田大学 理工学術院 教授

14:50 -15:10 休憩

### 【第二部】

15:10 -15:40 講演「産学協同による研究開発と実用化の事例」

逢坂哲彌 早稲田大学 理工学術院 教授

15:40 -16:10 講演「法学者の立場から」

小泉直樹 慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授

16:10 -17:10 パネルディスカッション

<パネリスト> 中村 修二・熊倉 禎男・逢坂 哲彌・小泉 直樹

<司会進行 / コーディネーター> 高林 龍・朝日 透

17:10 -17:20 閉会挨拶

朝日 透 早稲田大学 理工学術院 教授

17:45 懇親会(大隈会館 3階 N301-303)

挨拶 白井 克彦(早稲田大学 総長)

## 基調講演

中村 修二  
カリフォルニア大学 サンタバーバラ校 教授



### 「日米で発明者・研究者として活動して」

日米両方で研究して思うことは、日本は規制、規則だらけの国家であるということである。しかも国民がこの規則を忠実に守っているということである。これは法治国家としては、感嘆するほど、素晴らしいことである。しかし、ここで考えてほしいことがある。法律の中には、悪法といわれるものも、多々ある。しかもこれら、規制、規則は、数十年前あるいは百年前にできたものである。これら過去にできた規則が、全てが急速なスピードで変化している、現在の日本に適用できるであろうか？できるはずがない。しかも、日本国民はこれら、規制を忠実に守っているのである。これでは他の国に抜かれてもしょうがない。今回のこの講演会にしても、講演を受けたのは良いが、その後の煩雑な手続きにはうんざりする。担当者によれば、これは国が決めた規則なので必要なのだそうである。このような、無駄な手続きにどれだけの、時間と労力を使い、税金を無駄遣いしているであろうか？

これを米国と中国で考えてみる。米国と中国の国民の性格は、非常によく似ている。まず彼らは国が決めた、規則、規制はどうでもいいのである。全く無視していると言っても過言ではない。全てが自己中心、個人主義なのである。基本は全てのルールは自分で決めるのである。このため自己主張も強いし、現代の過激なスピードの変化にも付いていける。これは国が、でっかいため、国のコントロールができなく、国とは独立して生活しなければならなかったため、このようになったと思われる。

#### 略歴

He obtained B.E., M.S., and Ph.D. degrees in Electrical Engineering from the University of Tokushima, Japan in 1977, 1979, and 1994, respectively. He joined Nichia Chemical Industries Ltd in 1979. In 1988, he spent a year at the University of Florida as a visiting research associate. In 1989 he started the research of blue LEDs using group-III nitride materials. In 1990, he developed a novel MOCVD system for GaN growth, which was named Two-Flow MOCVD. Using this system, he could grow the highest crystal quality of GaN-based materials. He developed the first group-III nitride-based violet laser diodes in 1995. In 1999, Nichia started selling the violet laser diodes for the application of blue-ray DVDs. In 2009, they achieved the green semiconductor laser diodes using semipolar GaN-based materials. He is a professor of Materials Department of UCSB. He holds more than 100 patents and has published more than 400 papers in this field. He has received a number of awards and prizes, including: the Nishina Memorial Award (1996), Jack A. Morton Award, the British Rank Prize (1998), Benjamin Franklin Medal Award (2002), and the Harvey Prize of Israel Institute of Technology (2010). He was elected as the member of the US National Academy of Engineering in 2003.

## 講演

熊倉 禎男

中村合同特許法律事務所 弁護士

### 「日米知財紛争事件を担当する弁護士の立場から」



わが国の研究機関が米国の大学や研究室との共同開発契約や技術導入契約の交渉の相談にしばしば遭遇する。そのような交渉で痛感するのは、日本側の研究機関の交渉力および考え方のギャップである。日本側は、研究者を受け入れてもらうことを最優先する傾向があり、その研究成果の帰属や利用する権利について確固たる立場を示さないことが多い。研究機関として長期的な展望とポリシーの確立が必要である。一方、例えば、米国特許法における共有出願者・共有特許権者の権利（共有権の譲渡およびライセンス許諾権）がわが国の特許法と異なっていることも、第三者へアピールする力の差と相乗的に作用して、実質的な対等性を達成することを困難にしている。大学内における文理の協力による国際的な感覚に基づく国際的な活動が要請される。

#### 略歴

1963年東京大学法学部卒業、同年司法試験合格、1963年～1967年住友銀行（現三井住友銀行）、1969年弁護士登録（所属 第二東京弁護士会）、同年中松特許法律事務所（現中村合同特許法律事務所）入所、同事務所パートナー（1980年～現在、内代表パートナー1993年～2007年）。1976年ハーバード大学ロースクール法学修士、1977年弁理士登録、1989年～1992年獨協大学法学部（国際取引法）講師、2004年～2007年慶応大学法科大学院講師。日本製粉株式会社監査役（2004年～現在）、東海カーボン株式会社社外取締役（2007年～現在）。日本国際知的財産保護協会（AIPPI・JAPAN）副会長（2001年～現在）。専門は知的財産法。

逢坂 哲彌

早稲田大学 理工学術院 教授



### 「産学協同による研究開発と実用化の事例」

産学連携に基づいた今までの集大成のうちで逢坂研究室として代表的な成功例を紹介し、特に、大学院教育と社会への研究成果を還元する事例を紹介する。

大学からのシーズ技術を産業へのニーズとマッチングさせるには、両者への権利主張と、時には会社側の強い権利意識から、実際には実用化へとつなげるにはかなり難しい因子がある。特に米国の大手会社が今までのシェアを大きく維持している分野である場合には、権利主張が強く、本気で実用化にもっていくと判断したときは、本来大学が 100%持っているオリジナル基本特許をも含めて無償移譲を申し出ているケースがほとんどである。

このような状況下で、大学としてのスタンスは高度教育への還元、研究費としての利点という意義を考えながら、権利を企業側へ受け渡しつつメリットを味わう必要があるだろう。このあたりのニュアンスを紹介したい。

#### 略歴

早稲田大学理工学術院教授。理工学術院総合研究所所長。1974 年早稲田大学理工学研究科博士後期課程修了(工学博士)、1986 年より現職。日本磁気学会会長、電気化学会会長、エレクトロニクス実装学会会長、国際電気化学会副会長等の要職を歴任した。文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)、日本化学会賞、電気化学会賞、日本応用磁気学会賞、国際電気化学会(ISE) Pergamon Gold Medal 等を受賞している。米国電気化学会(ECS)、米国情報通信学会(IEEE)、国際純正応用化学連合(IUPAC)、国際電気化学会(ISE)の各 Fellow にも選出されている。電気化学をベースとして、エネルギーデバイス、高機能センサ、めっき実装・磁気記録デバイス等の研究を進め、先端科学技術の研究における産学連携も推進している。現在、文部科学省科研費特別推進研究プロジェクト「電気化学デバイス工学の確立と深化」の研究代表者として実践的基礎研究を展開している。文部科学省「戦略的研究拠点育成プログラム」(スーパーCOEプログラム)により創設された「先端科学・健康医療融合研究拠点(ASMeW)」の事務局長として学のシステム改革にも精力的に取り組んでいる。

## 講演

小泉 直樹  
慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授



### 「法学者の立場から」

本シンポジウムにおいてわれわれ文科系に期待される役回りは、「法律やその実効システム等に関わる「理」から発信される不平不満を、体系的に受け止めて、より良き解決策を見出す」ことにある。そこで、まず、従来、理と文が「対峙」してきたといわれる著名な論点のうち、職務発明における対価請求権、および、いわゆる「不実施補償条項」について対立点をとりあげたうえで、当日ご出席の理科系の先生方から出されるであろう現行制度の問題点についても、適宜コメントする予定である。

#### 略歴

1985年、東京大学法学部第一類(私法コース)卒業、同年、東京大学法学部助手、1988年、神戸大学法学部助教授、1998年、同教授、2000年、上智大学法学部教授を経て、2004年より現職。TMI 総合法律事務所客員弁護士(第一東京弁護士会)。専門は知的財産法。

## コーディネーター

高林 龍

早稲田大学 法学学術院 教授



### 略歴

1976年、早稲田大学法学部卒業、同年、司法修習生(第30期)、1978年、東京地方裁判所判事補。その後、那覇、東京各地方裁判所判事補、松山地方裁判所判事を経て、1990年、最高裁判所調査官、1995年、早稲田大学法学部助教授、1996年同学部教授、2009年より同大学法学学術院教授。早稲田大学グローバルCOE知的財産法制研究センター長、早稲田大学知的財産拠点形成研究所長。日本工業所有権法学会常務理事。専門は知的財産法。

朝日 透

早稲田大学 理工学術院 教授



### 略歴

1988年、早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了、1990年、同大学理工学部助手、1992年、同研究科博士取得、2002年早稲田大学理工学総合研究センター助教授、2003年、同大学大学院理工学研究科助教授、2004年、科健機構(ASMeW)教授を経て、2007年より同大学理工学術院先進理工学部生命医科学科教授。2007年経営学修士(専門職)取得、同年 Super Technology Officer(STO)となる。また2007年よりポストドクキャリア副センター長を2008年より博士キャリア副センター長をつとめる。専門はキラル科学、生物物性科学、磁性薄膜研究。



A series of horizontal dotted lines for writing, spaced evenly down the page.

